

第1回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：令和3年7月28日（水）午前10時00分～正午

会 場：小郡市役所 北別館2階大会議室

出席者：委員 野口 厚、木下 周、廣瀬 崇、松園 良治、真野 篤史
松本 浩、内田 完爾、永野 芳宣、今井 知史（座長）
（欠席：安丸 一宏、高蔵 佳輝、兵頭 正俊）

事務局 市原経営戦略課長、白石政策推進係長、肥山企画主査、
小屋野

内 容：

- 議 題
- （1）地方創生関係交付金の効果検証
 - （2）第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証
 - （3）地方創生臨時交付金について
 - （4）小郡市の人口動態について

議 事 詳 細

開 会

議 題

（1）地方創生関係交付金の効果検証

※事務局から、地方創生推進交付金・拠点整備交付金の事業の内容・経費・KPI、2021年度地方創生推進交付金（「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業）について説明

（委 員）農産物特産品ブランド化支援の件で、どちらも枝豆だと思うが、七夕枝豆とキヨミドリの違いと、特産品化をする上で具体的にどういった支援をしたのか。

（事務局）七夕枝豆は七夕神社でお祓いを受けた種を育てて作った豆であり、キヨミドリは色が緑色のもので、七夕枝豆とキヨミドリは別の品種である。

（委 員）七夕枝豆は小郡市がつけた名前、キヨミドリは全国的な品種の名前であり、七夕枝豆は乾燥させると普通の大豆になるが、キヨミドリは乾燥しても緑色のままである。味や色が違う。キヨミドリは他所があまり作っていないので、小郡市で作ろうと検討しているところである。

（委 員）ブランド化したいのはどちらか。

（委 員）キヨミドリは加工しても緑のままだが、大豆の場合は白くなる。その違いをどう

方向づけるかは検討中である。

(座 長) 七夕枝豆の品種は早生黒頭巾(ワセクロズキン)である。それを七夕神社でお祓いをして、小郡市で商品名を付けたのが七夕枝豆である。キヨミドリは品種の名前である。

支援の内容を事務局から説明する。

(事務局) 令和2年度は3団体に支援している。支援内容は、それぞれに補助金を交付することで、新商品の開発や試食販売のイベントなどを開催するための経費に充ててもらっている。ブランド化を進めるためのスタートアップ支援をしている。

(委 員) 団体のブランド化に向けての活動資金を補助したということでもいいか。

(事務局) そのとおり。

(委 員) 実際に商品化ができたのか。

(事務局) 七夕枝豆を広める会では七夕枝豆を使った豆腐、小郡☆農ガールズでは大豆を使った醤油、キヨミドリ推進部会ではキヨミドリ自体の販売やキヨミドリを用いた豆腐の開発を行っている。

(委 員) 事業者の中には、地方創生に興味を持っている事業者もいて、ブランド化に貢献したいと思っている事業者もいると思う。協力できることもあるのではないかと思い、質問させてもらった。

(座 長) 詳細については、今後情報提供させてもらおう。

(委 員) キヨミドリについては、何を目標に目指しているのか。

(事務局) 今後の情報提供でさせていただく。

(座 長) キヨミドリの加工品を目指して、ブランド化できないかとしている。

生産者が生産基盤を拡大するための収益をどう確保するのか、生産基盤をどう維持し拡大していくのかということがなければ、商品開発や数量の確保につながらない。

まずは、大手スーパーでキヨミドリを枝豆として販売し、その収益を確保して、生産規模の拡大につなげようという取組をここ数年進めていると思う。その状況も含めて、情報提供させていただけたらと思っている。

(委 員) 補助金だけ出しても取組は進まない。自力でした方が努力する。

(座 長) 事務局として、詳細資料をまとめて、委員に送付する。

(委 員) 地方創生推進交付金の取組を「久留米広域連携中枢都市圏」の枠組みでしているが、なぜなのか。また、「恋人の聖地連携」との関連がどうなっているのか。恋人の聖地連携については、全国で100以上ある恋人の聖地のうち、なぜ18市町村だけなのか。

(事務局) 「久留米広域連携中枢都市圏」は、地方創生の取組を単独でするより、各市町と連携した方が、推進交付金を活用して事業実施ができるということで連携している。これは令和2年度までの事業である。

「恋人の聖地連携」は令和3年度からの事業で、全国で100以上の恋人の聖地があるが、

このシティプロモーション事業の趣旨に賛同したのが18市町村である。

補足として、国の交付金を活用するための技術的な話になるが、交付金を受けるためには、地域再生計画を国から認定してもらわなければならない。審査基準で、地域間で連携していくことで評価が高くなるとされている。小郡市単独で計画を作成するよりも、圏域で連携した計画を作る方が、計画として評価が高くなり、交付金が受けやすくなる。

(委員) 交付金を受けるためのことと認識してよいか。

(事務局) そのとおり。

(委員) まち・ひと・しごとで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると思う分野はどれか。まちづくり・ひとの流れ・しごとのいずれかで回答願いたい。

(座長) 次の議題のKPI検証の中で、説明させてもらおう。

地方創生拠点整備交付金についての意見、質問等はないか。

(委員) 平田家住宅の活用ができていると思うので、いい方向に向かっていると思う。

(事務局) コロナ禍で今までやってきたことはできにくい状況であるが、新たな取組として、平田家住宅で成人式の前撮りや子どもたちの入学祝いに撮影するなど、撮影スポットとして活用されており、今後、老若男女に活用してもらえるのではないかと考えている。

(委員) 地方創生推進交付金に平田家住宅の事業費も含まれているが、恋人の聖地なのか。

(事務局) 恋人の聖地ではないが、恋人の聖地を有する自治体間連携ということで推進交付金の対象事業となっている。

(委員) 平田家で令和元年度に独自で確保する施設運営費が922万円となっているが、大口の寄附があったのか。

(事務局) 令和2年度は寄附を通常の運営費に充てているが、令和元年度は平田家住宅の周りの壁の改修で寄附を募り、集まった額である。

(委員) 施設利用の目標値が600人というのは、平成29年から令和2年までに累計で600人ということか。

(事務局) そのとおり。計画を作った段階での数値となり、目標値の変更が難しい。

(委員) ハード整備で約4,000万円かかっている、5年間で施設利用者目標が600人は少ないのではないかと思う。

(委員) 恋人の聖地連携事業は18市町村間でのプロモーション活動となるのか。

(座長) ポータルサイトの立ち上げなどを行い、プロモーション活動をするので、全国的にPRができるようになる。

(2) 第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

※事務局から第2期総合戦略の基本目標、KPIについて説明

(座長) 先ほど永野委員から、まち・ひと・しごとで新型コロナの影響を受けた分野はどれかとの質問だが、KPIを見ると、ひとの流れが一番影響を受けている。特にNo.9の

年間観光入込客数や No.13 の運動施設利用者数が大きく減少している。一方で、No.6,7,8 の SNS 関係、ふるさと納税関係がコロナの中で増加している傾向と見て取れる。

(委員) 広義な話になるが、小郡市民は市外に通勤している人の割合が多いと思うが、市内で事業を営んでいる(勤務している)人の所得が上がり、安心な暮らしができるようなまちにしていけばいいと思う。

うきは市はデュアルライフ(二重生活)、ワーケーションで事業者の所得を増やそうとしている。

まち・ひと・しごと創生のために、そういった視点が必要ではないかと思う。

(事務局) 委員の意見のように、デュアルライフなどを推進し、所得があがるような取組をすれば、魅力的なまちになると思う。

(委員) 観光や農業は全体の産業構造でいえば、ウェイトは小さいが、人を誘客したり、関心を引く上では重要だと思う。

小郡市には七夕があるが、観光事業は七夕だけだろうか。七夕だけならば、もっと PR するような仕掛けが必要であり、小郡市にもっと人が来てもらうような施策が必要だと思う。

(委員) 今、最も小郡市に人が集まっているのは、如意輪寺である。如意輪寺がすごいのは、一切補助金などを求めず、自力でしているところである。そのあたりが、地域の人たちが如意輪寺を応援しようとする動機となっている。

一番長く滞在するのはカメラで撮影している人である。朝から晩まで撮影している人もいて、SNS で話題になっている。

(委員) 太宰府の梅ヶ枝餅のような土産品があればいいと思う。

(委員) ジャンボタクシーでピストン輸送ができないか検討している。

(座長) 観光協会で力を入れて取り組んでもらっているのはふるさと納税である。ふるさと納税の PR や企画運営は観光協会で行ってもらっている。

そのおかげで、令和元年度、2年度では約7億円の寄附が集まった。市としても様々な事業に活用できる寄附金が集まっている。それと併せて市内の事業者から多くの返礼品を提供してもらっており、ふるさと納税を通じて、各事業者への還元もできており、商工業の活性化にもつながっている。

また、西鉄との関係は、令和2年度はコロナの影響で取組ができていないが、各駅に本市のたなばたの里を PR するようなブースの設置や、レール&ハイクで市内を周遊できる企画立案をしてもらい、市外の人に参加できるような取組をしてもらっている。

(委員) No.23 の自治公民館を自主避難所として開設する協定の締結数が0ということだが、締結する上で、その場所が避難所としてふさわしくないという判断があるからなのか。それとも、小郡市のハザードマップの方針ができていないので、締結をしたいということが発信できていないのか、様々なことが考えられるがなぜなのか。

(事務局) 協定締結していなくても、避難所としては活用しているが、市として今後末永く活用していくためには、協定を結んでいきたいという考えである。協定を結ぶことで自主防災組織への加算補助メニューを設けるなど、協定締結を促しているところではあるが、自主防災組織からの提案があつて、協定締結をするという流れなので、各々の自主防災組織の考えもあると思う。

(座 長) 簡潔に言うと、市内62行政区中61行政区で自主防災組織があるが、実働的な自主防災活動を展開する体制ができていないのが課題である。避難所の運営は実働的な自主防災活動ができるようになってからの話である。

(3) 地方創生臨時交付金について

(4) 小郡市の人口動態について

※事務局から地方創生臨時交付金について及び小郡市の人口動態について説明

(委 員) 臨時交付金は返還しなくていいのか。

(事務局) 配分額を使えば返還しなくてよい。配分額が余れば返還しなくてはいけない。

全体をとおしての意見

(委 員) 小郡市民の生活の安全・安定・安心がDXの推進に左右される時代が、目の前に来ている。そうした政府の方針は既に示されている。小郡市は、できるだけ早くその必要性を行政から発信していくべきだ。

閉会